

## 2022年度株式分布状況調査の調査結果について

2023年7月6日  
株式会社 東京証券取引所  
株式会社 名古屋証券取引所  
証券会員制法人 福岡証券取引所  
証券会員制法人 札幌証券取引所

### 【特徴点】

#### 1. 個人株主数は、前年度比521万人増加して6,982万人となった。

2022年度の全国4証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,927社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比525万人増加して7,140万人となった。全体の97.8%を占める個人株主数は、前年度比521万人増の6,982万人となり、9年連続で増加することとなった。（表1・2、図1）

図2において2022年度の個人株主数の増減要因を見てみると、上場廃止会社の影響で49万人減少する一方、新規上場会社で54万人増加、株式分割実施会社で75万人増加、その他の会社で441万人増加となっており、その結果、今年度の個人株主数は521万人の増加となった。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。例えば、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合でも、本調査では、全体の株主数の集計において、各銘柄の株主数を単純に合算し、個人株主数10名としてカウントしている。

#### 2. 投資部門別株式保有金額は、個人・その他において大幅に増加する結果となった。

表3において2022年度末（2023年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社の3,927社の時価総額）は、前年度比1兆3,048億円増（+1.9%）の7兆4,411,808億円となった。主な投資部門の動向をみると、個人・その他がプラス1兆5,300億円、証券会社がプラス2兆3,500億円、外国法人等がプラス1兆8,779億円となった一方で、都銀・地銀等がマイナス8,966億円、事業法人等がマイナス6,212億円（表3、図3）となった。

#### 3. 外国法人等の株式保有比率は、マイナス0.3ポイントとなったものの、3年連続で30%を超える状況となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.3ポイントの30.1%となったものの、3年連続で30%を超える状況となった（表3・4、図3・4）。

外国法人等の株式保有金額は、前年度比1兆8,779億円プラスの2兆2,232億円となったものの、個人・その他、証券会社の保有金額の増加額が外国法人等を上回った結果、外国法人等の株式保有比率が相対的に低下することとなった。

海外投資家の投資部門別売買状況（表5）をみると、2022年度は1兆8,090億円の売越しとなり、2年連続の売越しとなった。月別にみると、2023年3月に2兆2,503億円の売越しが目立った。

表6は、外国法人等の業種別株式保有比率と業種別株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中20業種で保有比率が低下する結果となった。

#### 4. 個人・その他の株式保有金額は、1兆3,553億円（前年度比+1兆530億円）となった。

個人・その他の株式保有金額は、前年度比1兆530億円プラスの1兆3,553億円となった（表3、図3）。また、株式保有比率においても、前年度比プラス1.0ポイントの17.6%となった。（表4、図4）

個人の投資部門別売買状況（表7）をみると、年度合計では7,690億円の買越しとなり、2年連続の買越しとなった。月別にみると、2022年9月における9,937億円の買越しが目立った。

表8は、個人・その他の業種別株式保有比率と業種別株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中30業種で保有比率が上昇する結果となっている。

#### 5. 信託銀行の株式保有比率は、マイナス0.3ポイントの22.6%となり、9年振りの低下となった。

信託銀行の株式保有比率は、前年度比マイナス0.3ポイントの22.6%で9年振りの低下となった。（表4、図4）。

信託銀行の株式保有金額は、前年度比1兆2,452億円プラスの1兆6,615億円となったものの（表3、図3）、個人・その他、証券会社の保有金額の増加額が信託銀行を上回った結果、信託銀行の株式保有比率が相対的に低下することとなった。

一方、信託銀行の投資部門別売買状況（表9）をみると、2022年度は1兆8,920億円の売越しとなり、2年振りの売越しとなった。月別にみると、2022年11月から2023年3月にかけて5か月間連続の売越しとなるなど、2022年度下半期における継続的な売りが目立った。

表10は、信託銀行の業種別株式保有比率と業種別株価指数騰落率を並べた状況であるが、33業種中22業種で保有比率が低下する結果となっている。

## 6. 事業法人等の株式保有金額は、145兆6,703億円（前年度比－6,212億円）となった。

事業法人等の株式保有金額は、前年度6,212億円マイナスの145兆6,703億円となった。株式保有比率も、マイナス0.4ポイントの19.6%まで低下し、調査開始以降初めて20%割れとなった。（表3・4、図3・4）。

一方、事業法人等の投資部門別売買状況（表11）をみると、年度合計で5兆7,907億円の買越しとなり、2004年度以来19年連続の買越しとなった。

なお、自己株式は、保有する会社が属する投資部門に合算しているが、大部分は事業法人等にカウントされ、今年度は合計で29兆1,917億円（前年度比＋1兆510億円）となり、保有比率は3.92%（前年度比＋0.07ポイント）となっている。

以上

### 【参考】

株式会社証券保管振替機構（以下「ほふり」という。）では、銘柄横断的な名寄せ処理を行っており、月次統計情報「株式等振替制度の株主等の属性等に係る統計情報」の「株式等振替制度 株式5 属性別株主数状況（人数）」（\*）において、6か月の期間に決算期日又は中間決算期日を迎えた銘柄について、「個人」と「法人」に区分けしたうえで、「（名寄せ後の）株主数」と「延べ株主数」を公表している。

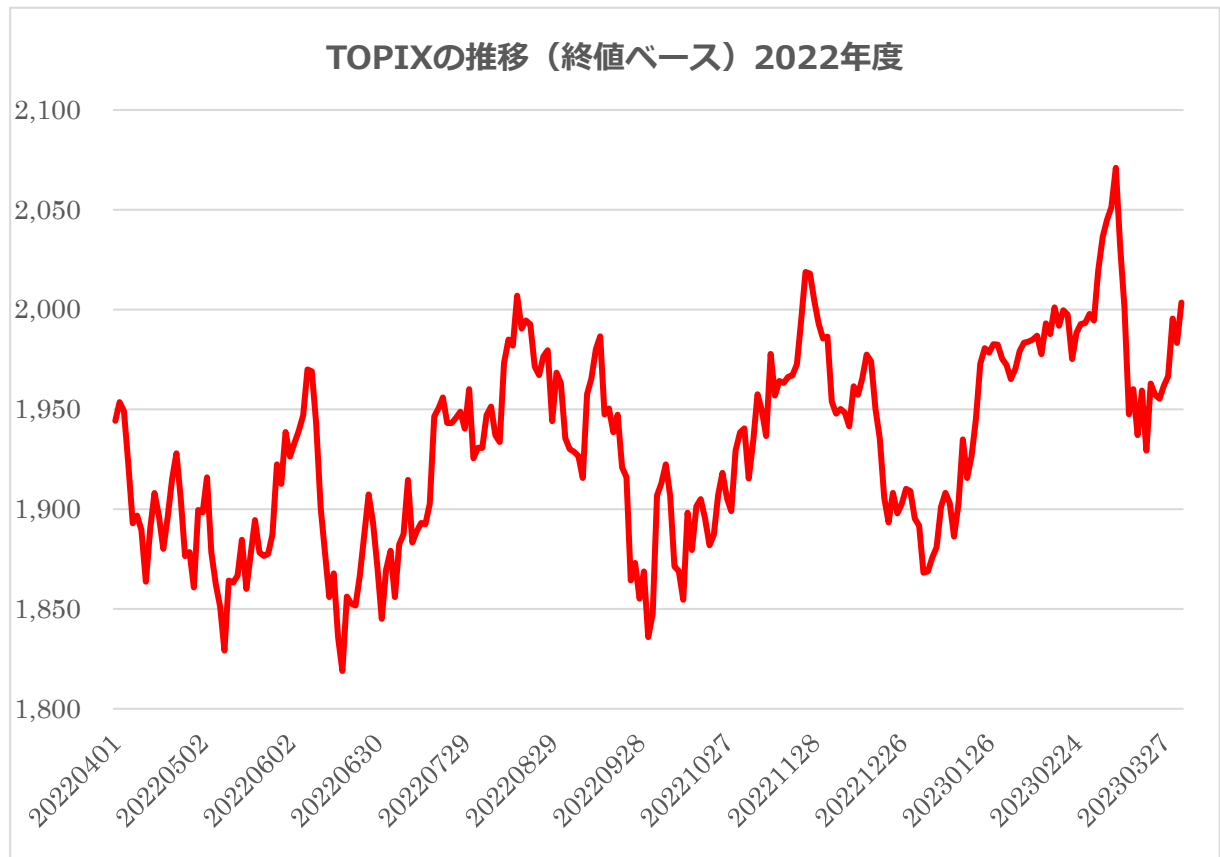
上記資料における「2022年10月～2023年3月」における名寄せ後の個人株主数は、約1,489万人（前年同期比プラス約32万人）であった。

なお、本調査とほふりの統計資料との間においては、名寄せ処理に加えて主に以下の相違がある。

- ・本調査は最終決算期末現在の株主の状況を調査対象としているが、ほふりの公表数値は対象期間（2022年10月～2023年3月）に本決算又は中間決算を迎えた時点での株主の状況を調査対象としている。
- ・本調査の「個人・その他」は、「法人格を有しない国内の団体」を含めているが、ほふりの公表数値の「個人」欄のデータは、個人株主のみのデータである。
- ・本調査の「個人・その他」の「個人」は、日本国籍を有した個人株主を対象としているが、ほふりの公表数値の「個人」は、日本国以外の国籍を有する個人株主も含めている。
- ・本調査は、単元未満のみの株主を除いて集計しているが、ほふりの公表数値は、単元未満のみの株主も含めている。

\* <http://www.jasdec.com/material/statistics/>

【参考】 TOPIX の推移（終値ベース）



# 「2022年度株式分布状況調査」資料集

		ページ
凡例		1
表 1	所有者別株主数	2
図 1	個人株主数(延べ人数)の推移 (グラフ)	2
表 2	個人株主数(延べ人数)の推移	3
図 2	個人株主数(延べ人数)増減の要因分析 (グラフ)	3
表 3	投資部門別株式保有状況	4
図 3	投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	4
表 4	投資部門別株式保有比率の推移 (長期データ)	5
図 4	主要投資部門別株式保有比率の推移 (グラフ)	5
表 5	海外投資家の売買動向	6
表 6	外国法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 7	個人の売買動向	6
表 8	個人・その他の業種別保有比率等の状況	6
表 9	信託銀行の売買動向	7
表 10	信託銀行の業種別保有比率等の状況	7
表 11	事業法人等の売買動向	7
表 12	分割等実施会社における個人株主数・株式保有比率	8～9
< 参 考 > 単元数ベースの株式分布状況		
参考一表 1	所有者別株式数	10
参考一表 2	所有者別持株比率の推移 (長期データ)	10

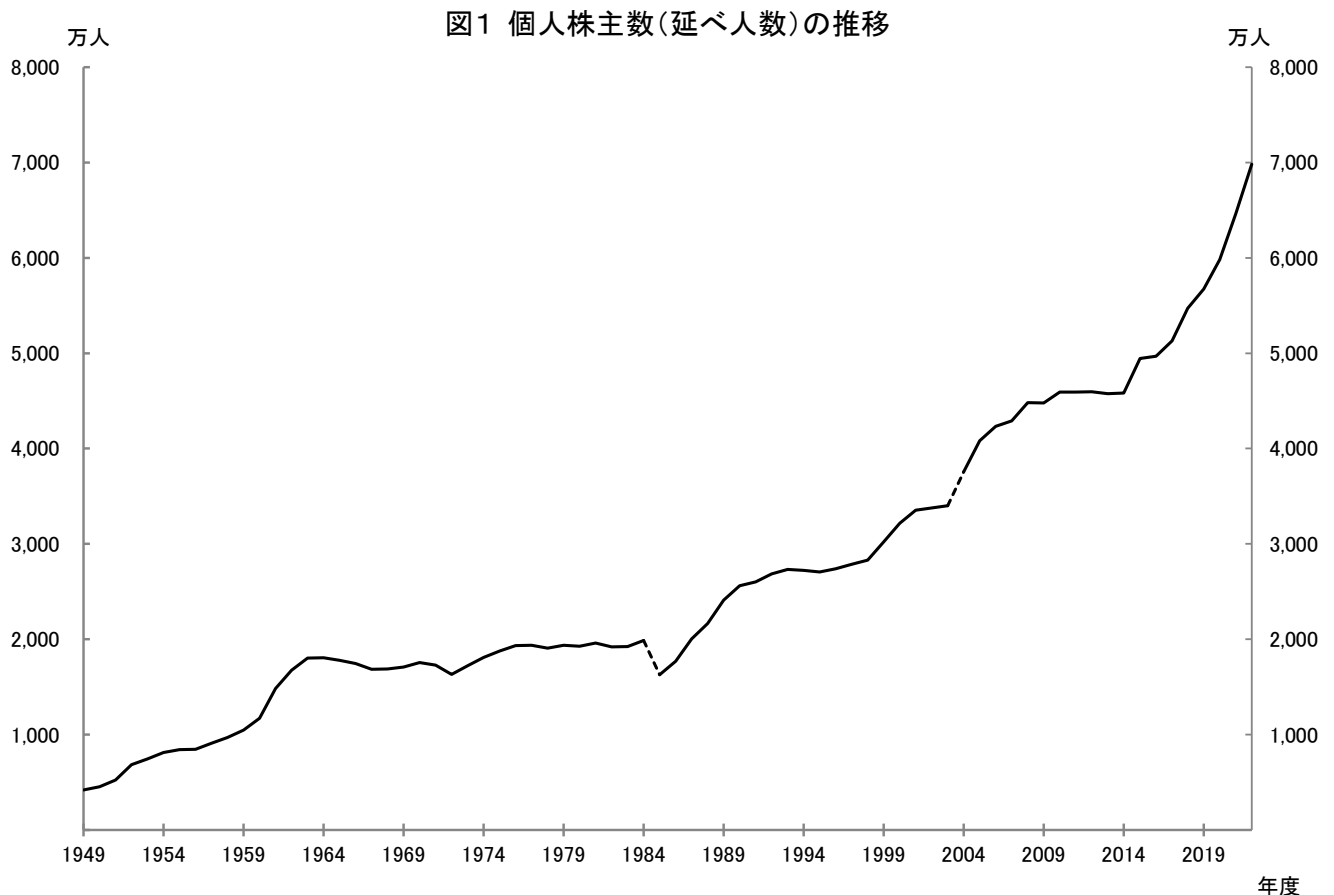
## 【凡 例】

1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
  - 「0」 単位未満
  - 「－」 皆無又は該当数字なし
  - 「△」 負又は減少
3. 業種については、2023年3月31日時点の所属業種で分類している。
4. 会社名は、2023年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	2021	2022	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,874	3,927	53	-
合 計	人 % 66,143,987 (100.0)	人 % 71,401,186 (100.0)	人 % 5,257,199 [ 7.9]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,247 ( 0.0)	1,289 ( 0.0)	42 [ 3.4]	0.0
② 金 融 機 関	79,696 ( 0.1)	73,318 ( 0.1)	△ 6,378 [△ 8.0]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	13,651 ( 0.0)	12,773 ( 0.0)	△ 878 [△ 6.4]	0.0
b 信 託 銀 行	29,851 ( 0.0)	25,196 ( 0.0)	△ 4,655 [△15.6]	0.0
(a+bのうち投資信託)	10,560 ( 0.0)	7,991 ( 0.0)	△ 2,569 [△24.3]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	11,568 ( 0.0)	10,381 ( 0.0)	△ 1,187 [△10.3]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	16,811 ( 0.0)	16,158 ( 0.0)	△ 653 [△ 3.9]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	3,585 ( 0.0)	3,405 ( 0.0)	△ 180 [△ 5.0]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	15,798 ( 0.0)	15,786 ( 0.0)	△ 12 [△ 0.1]	0.0
③ 証 券 会 社	90,979 ( 0.1)	89,311 ( 0.1)	△ 1,668 [△ 1.8]	0.0
④ 事 業 法 人 等	802,460 ( 1.2)	830,971 ( 1.2)	28,511 [ 3.6]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	559,615 ( 0.8)	579,109 ( 0.8)	19,494 [ 3.5]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	64,609,990 ( 97.7)	69,827,188 ( 97.8)	5,217,198 [ 8.1]	0.1

(注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2022年度の自己名義株式所有会社数は3,561社となっている。



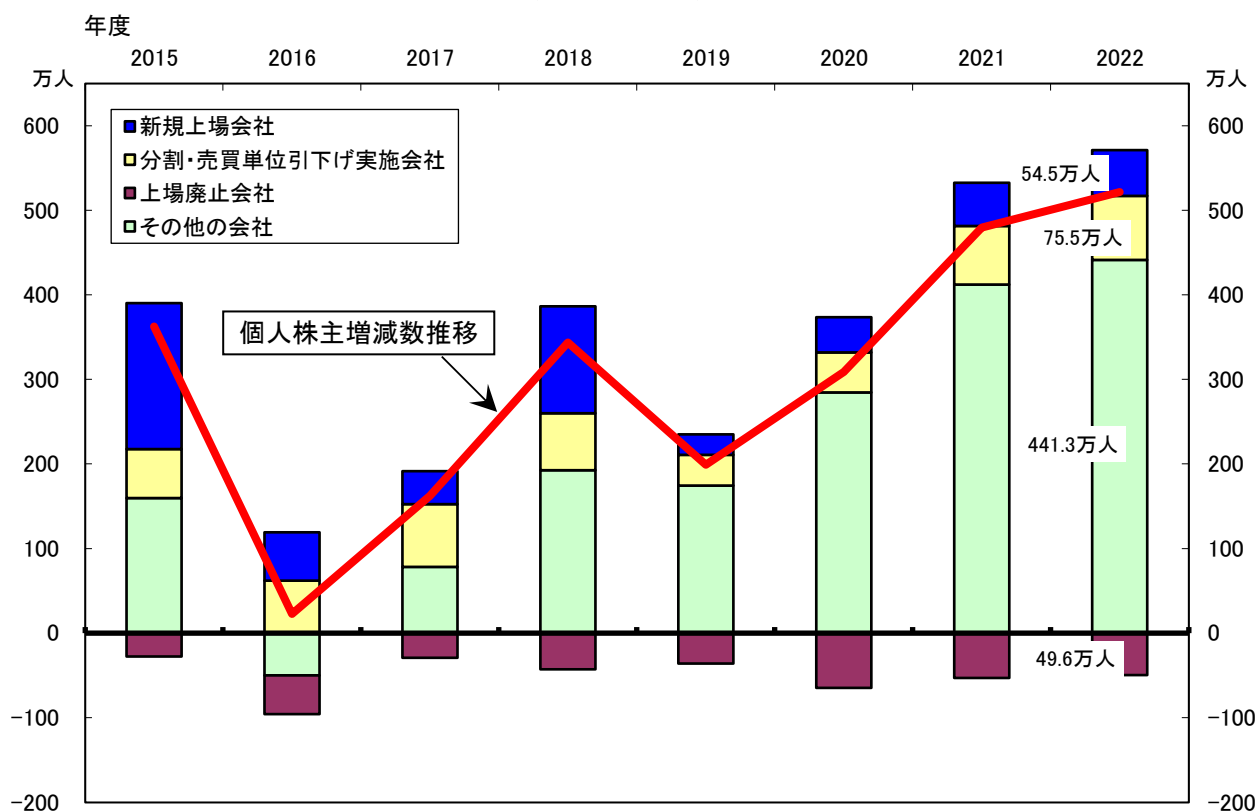
(注) 1. 1985年度以降は単位(現在は単元)数ベース。(変更前後は点線とした)  
 2. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。(JASDAQ追加前後は点線とした)

表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	調査対象会社数	分割・売買単位引下げ実施会社数	備考
	人	人	社	社	
2008	44,819,387	1,908,108	3,803	49	相場下落時に個人の買付けが相当程度あったものと推測
2009	44,794,800	△ 24,587	3,694	91	
2010	45,919,282	1,124,482	3,616	75	新規上場会社+144万人(第一生命保険など)
2011	45,918,313	△ 969	3,554	96	
2012	45,967,310	48,997	3,540	96	
2013	45,754,089	△ 213,221	3,525	231	
2014	45,821,320	67,231	3,565	231	
2015	49,446,389	3,625,069	3,613	221	新規上場会社+172万人(日本郵政グループ3社など)
2016	49,677,178	230,789	3,636	244	
2017	51,299,952	1,622,774	3,687	426	
2018	54,736,928	3,436,976	3,735	320	新規上場会社+126万人(ソフトバンクなど)
2019	56,727,133	1,990,205	3,789	136	
2020	59,814,472	3,087,339	3,823	116	
2021	64,609,990	4,795,518	3,874	131	
2022	69,827,188	5,217,198	3,927	101	

(注) 1. 2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。  
2. 2020年度以降においては、株式分割実施会社のみである。

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・売買単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び売買単位の引下げを行った会社(新規上場会社は除く)ただし、2020年度以降においては、株式分割実施会社のみ
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・売買単位引下げ実施会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)



表3 投資部門別株式保有状況

年 度	2021		2022		増減額[増減率]		保有比率増減
会 社 数(社)	3,874		3,927		53		-
合 計	億円	%	億円	%	億円	%	ポイント
	7,302,760	(100.0)	7,441,808	(100.0)	139,048	[ 1.9]	-
① 政府・地方公共団体	11,112	( 0.2)	11,574	( 0.2)	462	[ 4.2]	0.0
② 金融機関	2,194,232	( 30.0)	2,199,371	( 29.6)	5,139	[ 0.2]	△ 0.4
a 都銀・地銀等	181,788	( 2.5)	172,822	( 2.3)	△ 8,966	[△ 4.9]	△ 0.2
b 信託銀行	1,670,162	( 22.9)	1,682,615	( 22.6)	12,452	[ 0.7]	△ 0.3
(a+bのうち投資信託)	724,791	( 9.9)	716,329	( 9.6)	△ 8,461	[△ 1.2]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託)注2	69,763	( 1.0)	62,829	( 0.8)	△ 6,934	[△ 9.9]	△ 0.2
c 生命保険会社	219,076	( 3.0)	219,545	( 3.0)	469	[ 0.2]	0.0
d 損害保険会社	67,823	( 0.9)	64,964	( 0.9)	△ 2,859	[△ 4.2]	0.0
e その他の金融機関	55,381	( 0.8)	59,423	( 0.8)	4,042	[ 7.3]	0.0
③ 証券会社	199,024	( 2.7)	219,374	( 2.9)	20,350	[ 10.2]	0.2
④ 事業法人等	1,462,915	( 20.0)	1,456,703	( 19.6)	△ 6,212	[△ 0.4]	△ 0.4
⑤ 外国法人等	2,223,452	( 30.4)	2,242,232	( 30.1)	18,779	[ 0.8]	△ 0.3
⑥ 個人・その他	1,212,022	( 16.6)	1,312,553	( 17.6)	100,530	[ 8.3]	1.0

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載のとおり、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。2022年度の自己名義分は、29兆1,917億円(保有比率3.92%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率の推移

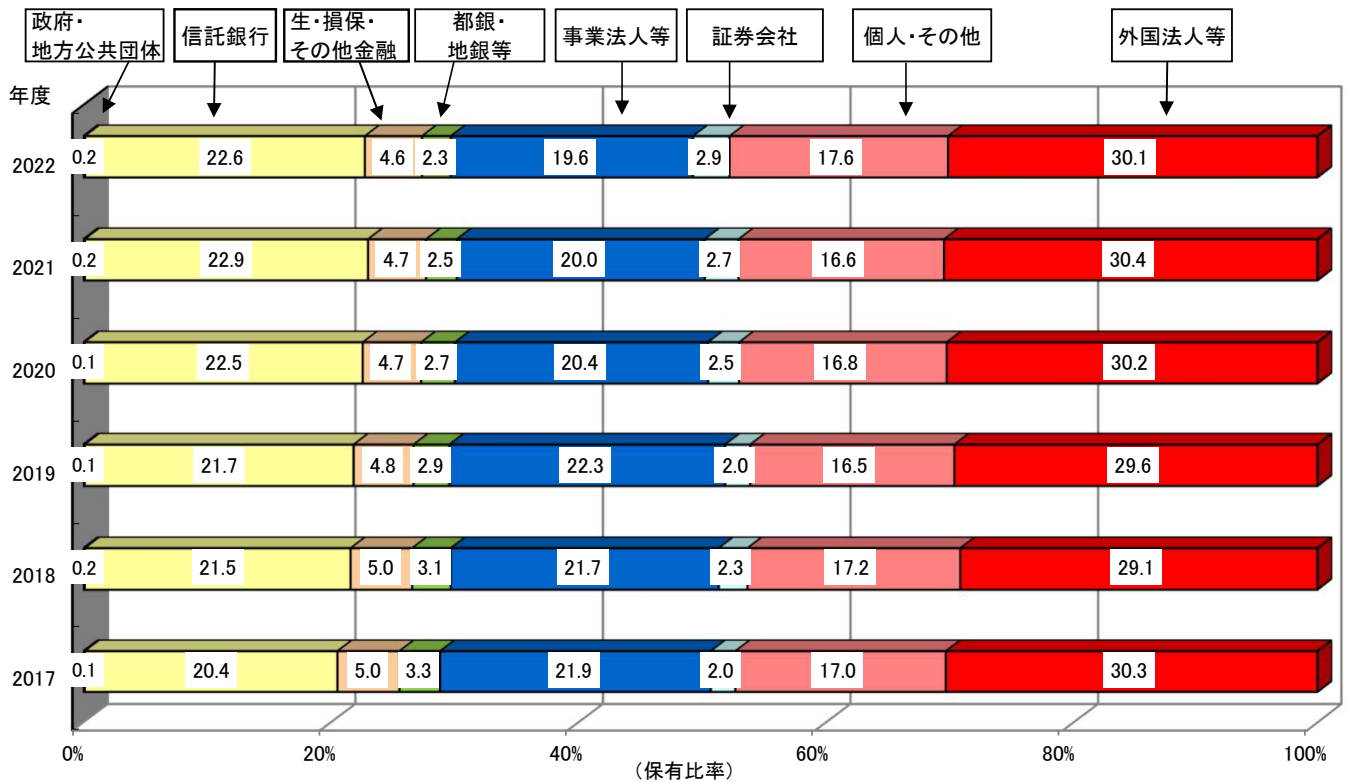


表4 投資部門別株式保有比率の推移（長期データ）

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
1970	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
1975	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
1980	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
1985	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
1990	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
1995	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
1996	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
1997	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
1998	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
1999	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
2000	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
2001	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
2002	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
2003	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
2004	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
2005	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
2006	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
2007	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
2008	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
2009	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
2010	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
2011	0.3	29.4	3.9	18.6	4.5	3.0	4.3	1.8	0.8	2.0	21.6	26.3	20.4
2012	0.2	28.0	3.8	17.7	4.5	2.5	4.1	1.6	0.8	2.0	21.7	28.0	20.2
2013	0.2	26.7	3.6	17.2	4.8	2.1	3.7	1.4	0.7	2.3	21.3	30.8	18.7
2014	0.2	27.4	3.7	18.0	4.8	1.8	3.6	1.4	0.7	2.2	21.3	31.7	17.3
2015	0.1	27.9	3.7	18.8	5.6	1.5	3.4	1.3	0.7	2.1	22.6	29.8	17.5
2016	0.1	28.4	3.5	19.6	6.3	1.3	3.4	1.2	0.7	2.2	22.1	30.1	17.1
2017	0.1	28.7	3.3	20.4	7.2	1.2	3.2	1.1	0.7	2.0	21.9	30.3	17.0
2018	0.2	29.6	3.1	21.5	8.4	1.1	3.2	1.0	0.7	2.3	21.7	29.1	17.2
2019	0.1	29.5	2.9	21.7	8.7	1.0	3.2	1.0	0.7	2.0	22.3	29.6	16.5
2020	0.1	29.9	2.7	22.5	9.7	1.0	3.1	0.9	0.7	2.5	20.4	30.2	16.8
2021	0.2	30.0	2.5	22.9	9.9	1.0	3.0	0.9	0.8	2.7	20.0	30.4	16.6
2022	0.2	29.6	2.3	22.6	9.6	0.8	3.0	0.9	0.8	2.9	19.6	30.1	17.6
最高(年度)	0.9(1986)	44.1(1988)	20.9(1985)	22.9(2021)	9.9(2021)	6.0(2001)	12.8(1986)	4.8(1979)	2.6(1987)	2.9(2022)	30.3(1987)	31.7(2014)	37.7(1970)
最低(年度)	0.1(2020)	26.7(2013)	2.3(2022)	7.3(1986)	1.4(1998)	0.4(1982)	3.0(2022)	0.9(2022)	0.7(2017)	0.6(1998)	19.6(2022)	2.7(1978)	16.5(2019)

(注) 1. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。  
 2. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。

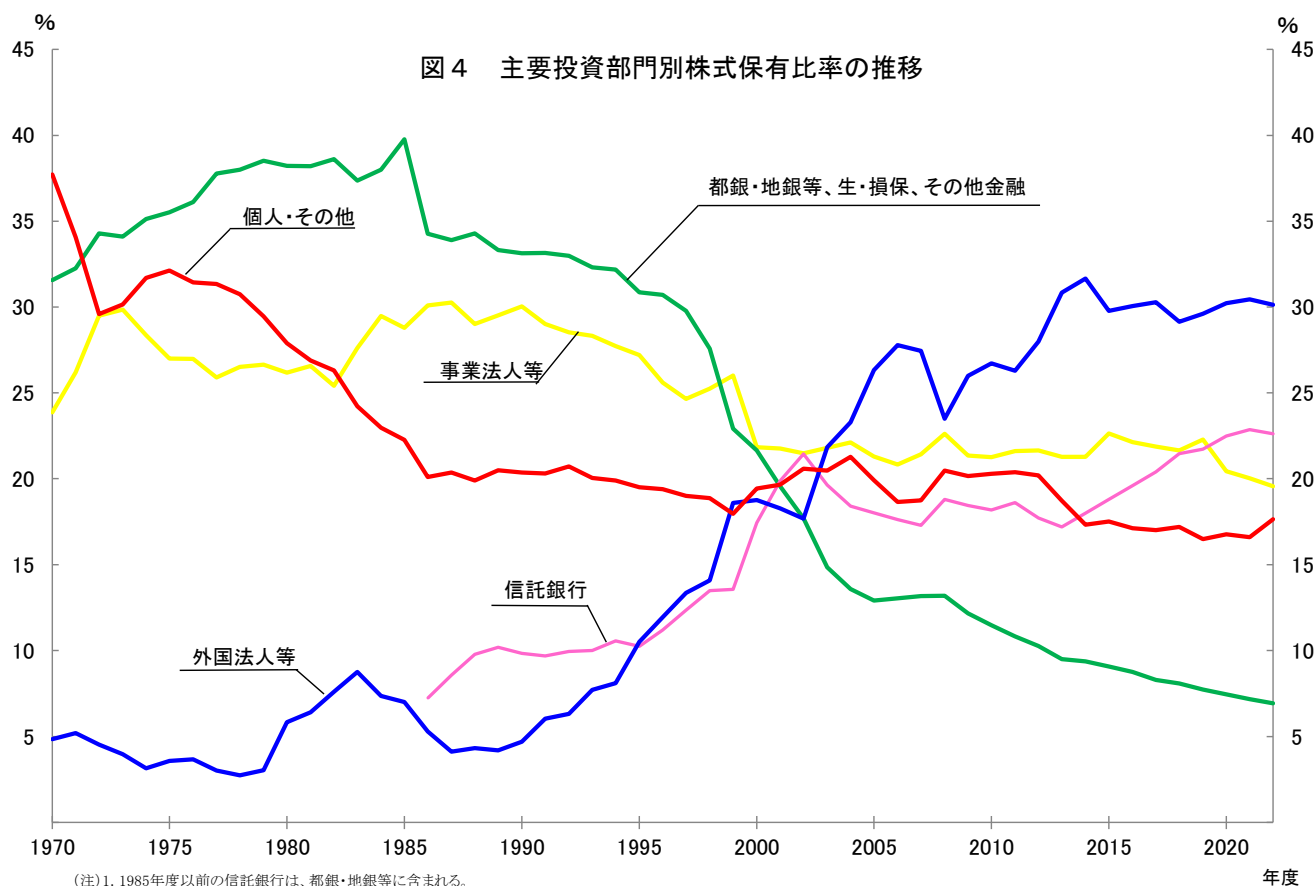


表5 海外投資家の売買動向

<5-1>

年度	差引金額(億円)
2013	95,387
2014	25,247
2015	△ 51,025
2016	853
2017	△ 6,255
2018	△ 56,313
2019	△ 9,346
2020	5,168
2021	△ 28,851
2022	△ 18,090

<5-2>

年月	差引金額(億円)
2022.4	11,615
5	△ 3,051
6	△ 11,961
7	1,701
8	△ 5,300
9	△ 8,284
10	1,464
11	12,873
12	△ 1,598
2023.1	5,090
2	1,864
3	△ 22,503
合計	△ 18,090

(注)投資部門別株式売買状況における「海外投資家」の買金額-売金額

表6 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
繊維製品	20.4	23.1	2.7	22.1
電気・ガス業	20.7	23.1	2.4	6.1
化学	32.8	34.7	1.9	2.0
パルプ・紙	17.2	18.7	1.5	△ 7.2
食料品	20.8	22.1	1.3	13.6
陸運業	19.6	20.9	1.3	4.5
銀行業	25.0	26.0	1.0	18.5
非鉄金属	28.7	29.5	0.8	△ 0.4
不動産業	29.8	30.5	0.7	△ 4.8
卸売業	27.3	27.9	0.6	12.0
医薬品	40.1	40.4	0.3	14.8
保険業	34.0	34.0	0.0	1.6
水産・農林業	14.5	14.5	0.0	0.3
輸送用機器	24.9	24.8	△ 0.1	△ 7.4
鉱業	28.3	28.1	△ 0.2	3.0
機械	35.4	35.2	△ 0.2	6.0
倉庫・運輸関連業	20.6	20.3	△ 0.3	15.7
電気機器	41.0	40.5	△ 0.5	△ 0.3
鉄鋼	21.4	20.8	△ 0.6	30.8
空運業	13.7	13.0	△ 0.7	12.4
ガラス・土石製品	22.7	21.7	△ 1.0	4.5
小売業	22.8	21.8	△ 1.0	9.8
情報・通信業	27.7	26.6	△ 1.1	1.4
精密機器	44.6	43.0	△ 1.6	1.0
サービス業	26.6	25.0	△ 1.6	△ 12.4
建設業	25.1	23.4	△ 1.7	6.4
海運業	28.8	27.1	△ 1.7	△ 6.8
金属製品	30.4	27.9	△ 2.5	4.1
ゴム製品	26.3	23.5	△ 2.8	15.5
その他製品	37.7	34.7	△ 3.0	△ 5.7
その他金融業	29.9	26.8	△ 3.1	△ 3.6
石油・石炭製品	30.0	26.8	△ 3.2	1.1
証券、商品先物取引業	27.6	24.0	△ 3.6	△ 5.8

(参考) TOPIX騰落率 2.9%

表7 個人の売買動向

<7-1>

年度	差引金額(億円)
2013	△ 69,866
2014	△ 65,473
2015	△ 21,689
2016	△ 46,054
2017	△ 40,859
2018	△ 28,091
2019	△ 18,963
2020	△ 28,406
2021	10,701
2022	7,690

<7-2>

年月	差引金額(億円)
2022.4	4,096
5	△ 350
6	5,473
7	△ 8,713
8	4,073
9	9,937
10	△ 4,239
11	△ 7,743
12	4,337
2023.1	△ 2,308
2	178
3	2,948
合計	7,690

(注)投資部門別株式売買状況における「個人」の買金額-売金額

表8 個人・その他の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
海運業	24.0	36.3	12.3	△ 6.8
鉄鋼	20.6	25.7	5.1	30.8
倉庫・運輸関連業	16.5	20.2	3.7	15.7
ガラス・土石製品	17.2	20.3	3.1	4.5
証券、商品先物取引業	28.3	30.8	2.5	△ 5.8
鉱業	7.8	10.3	2.5	3.0
その他製品	11.3	13.6	2.3	△ 5.7
石油・石炭製品	20.3	22.5	2.2	1.1
銀行業	16.7	18.7	2.0	18.5
サービス業	21.8	23.6	1.8	△ 12.4
金属製品	19.1	20.8	1.7	4.1
パルプ・紙	17.9	19.6	1.7	△ 7.2
建設業	19.2	20.5	1.3	6.4
水産・農林業	29.5	30.7	1.2	0.3
その他金融業	12.1	13.3	1.2	△ 3.6
不動産業	14.6	15.7	1.1	△ 4.8
卸売業	19.3	20.3	1.0	12.0
保険業	12.2	13.2	1.0	1.6
小売業	26.5	27.4	0.9	9.8
陸運業	24.0	24.9	0.9	4.5
情報・通信業	19.9	20.6	0.7	1.4
機械	13.3	14.0	0.7	6.0
非鉄金属	16.8	17.5	0.7	△ 0.4
ゴム製品	16.4	17.1	0.7	15.5
輸送用機器	10.3	10.9	0.6	△ 7.4
化学	13.2	13.8	0.6	2.0
精密機器	10.6	11.1	0.5	1.0
食料品	20.1	20.4	0.3	13.6
電気・ガス業	28.0	28.2	0.2	6.1
電気機器	12.5	12.6	0.1	△ 0.3
医薬品	14.4	14.2	△ 0.2	14.8
空運業	51.2	50.9	△ 0.3	12.4
繊維製品	21.3	20.0	△ 1.3	22.1

(参考) TOPIX騰落率 2.9%

表9 信託銀行の売買動向

<9-1>

年度	差引金額 (億円)
2013	△ 17,910
2014	35,038
2015	33,789
2016	7,983
2017	9,707
2018	10,986
2019	1,785
2020	△ 12,983
2021	4,295
2022	△ 18,920

<9-2>

年月	差引金額 (億円)
2022.4	△ 7,134
5	2,184
6	3,928
7	3,466
8	△ 2,301
9	△ 4,021
10	6,191
11	△ 3,526
12	△ 2,963
2023.1	△ 4,381
2	△ 6,356
3	△ 4,005
合計	△ 18,920

(注)投資部門別株式売買状況における「信託銀行」の買金額-売金額

表10 信託銀行の業種別保有比率等の状況

業種	信託銀行業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	2021年度(b)	2022年度(a)		
	%	%	ポイント	%
精密機器	28.2	29.6	1.4	1.0
空運業	17.4	18.5	1.1	12.4
石油・石炭製品	23.3	24.4	1.1	1.1
鉄鋼	19.7	20.7	1.0	30.8
医薬品	24.2	25.2	1.0	14.8
情報・通信業	18.6	19.2	0.6	1.4
その他金融業	21.8	22.2	0.4	△ 3.6
小売業	19.5	19.7	0.2	9.8
ゴム製品	21.7	21.9	0.2	15.5
証券・商品先物取引業	20.1	20.3	0.2	△ 5.8
金属製品	19.9	20.1	0.2	4.1
電気機器	26.7	26.6	△ 0.1	△ 0.3
陸運業	22.6	22.5	△ 0.1	4.5
倉庫・運輸関連業	17.6	17.4	△ 0.2	15.7
銀行業	22.8	22.5	△ 0.3	18.5
機械	25.6	25.2	△ 0.4	6.0
輸送用機器	19.5	19.1	△ 0.4	△ 7.4
サービス業	20.6	20.1	△ 0.5	△ 12.4
その他製品	25.4	24.9	△ 0.5	△ 5.7
食料品	21.7	21.1	△ 0.6	13.6
鉱業	19.6	18.9	△ 0.7	3.0
電気・ガス業	21.8	21.0	△ 0.8	6.1
不動産業	21.4	20.6	△ 0.8	△ 4.8
水産・農林業	20.6	19.7	△ 0.9	0.3
保険業	27.9	26.8	△ 1.1	1.6
化学	24.9	23.7	△ 1.2	2.0
建設業	22.8	21.4	△ 1.4	6.4
繊維製品	22.2	20.8	△ 1.4	22.1
卸売業	23.4	22.0	△ 1.4	12.0
非鉄金属	28.2	26.5	△ 1.7	△ 0.4
パルプ・紙	23.0	21.3	△ 1.7	△ 7.2
ガラス・土石製品	25.2	23.4	△ 1.8	4.5
海運業	24.7	19.0	△ 5.7	△ 6.8

(参考) TOPIX騰落率 2.9%

表11 事業法人等の売買動向

<11-1>

年度	差引金額 (億円)
2013	6,513
2014	12,197
2015	30,241
2016	24,961
2017	22,276
2018	34,973
2019	51,336
2020	841
2021	28,578
2022	57,907

<11-2>

年月	差引金額 (億円)
2022.4	3,075
5	5,649
6	7,513
7	5,422
8	5,086
9	3,219
10	4,939
11	5,246
12	6,753
2023.1	4,498
2	3,296
3	3,206
合計	57,907

(注)投資部門別株式売買状況における「事業法人・その他法人」の買金額-売金額

表12 分割実施会社における個人株主数・株式保有比率

(注) 当資料では分割の効果をみるために、2022年度調査においては、2021年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の2021年度の決算期後から2022年度の決算期末までの間に分割を実施した会社を対象としている。  
 例えば、4月末決算会社ならば2021年4月末に既上場であり、2021年5月1日～2022年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、2022年5月1日～2023年3月31日の間に実施した場合は、2022年度調査においては対象外となる。

1:1.5以上の株式分割実施会社 (101社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率			
			2021		2022		増減[増減率]	2021	2022	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	%	ポイント
1515	日鉄鉱業	(1:2)	3,007 (90.4)	4,580 (92.9)	1,573 [ 52.3]	2.5	14.8	17.3	2.5	
1852	浅沼組	(1:2)	7,330 (95.7)	11,174 (96.7)	3,844 [ 52.4]	1.0	47.0	49.8	2.8	
1975	朝日工業社	(1:2)	1,879 (90.1)	1,763 (89.8)	△ 116 [ △ 6.2]	△ 0.3	51.0	49.5	△ 1.5	
2185	シイエム・シイ	(1:2)	739 (91.2)	881 (92.6)	142 [ 19.2]	1.4	68.3	68.5	0.2	
2195	アマタホールディングス	(1:5)(1:3)	456 (91.4)	2,643 (96.5)	2,187 [ 479.6]	5.1	51.5	52.0	0.5	
2216	カンロ	(1:2)	6,751 (98.3)	11,925 (98.8)	5,174 [ 76.6]	2.3	32.9	35.6	2.7	
2217	モロゾフ	(1:2)	7,963 (97.8)	8,941 (97.9)	978 [ 12.3]	0.1	42.4	43.1	0.7	
2307	クロスキャット	(1:2)	3,525 (97.5)	4,951 (98.1)	1,426 [ 40.5]	0.6	61.9	69.2	7.3	
2436	共同ピーアール	(1:2)	2,123 (97.1)	2,209 (96.9)	86 [ 4.1]	△ 0.2	43.1	44.9	1.8	
2678	アスクル	(1:2)	9,260 (95.7)	29,803 (98.0)	20,543 [ 221.8]	2.3	13.8	16.3	2.5	
2767	円谷フィールズホールディングス	(1:2)	7,601 (97.5)	12,198 (97.9)	4,597 [ 60.5]	0.4	59.8	53.6	△ 6.2	
2983	アールブランナー	(1:4)	1,143 (96.1)	1,621 (96.4)	478 [ 41.8]	0.3	58.2	54.7	△ 3.5	
2987	タスキ	(1:2)	2,652 (96.6)	5,832 (98.1)	3,180 [ 119.9]	1.5	73.1	72.9	△ 0.2	
2991	ランドネット	(1:2)	853 (93.7)	420 (90.3)	△ 433 [ △ 50.8]	△ 3.4	49.2	48.5	△ 0.7	
3293	アズマハウス	(1:2)	2,326 (97.4)	2,211 (97.4)	△ 115 [ △ 4.9]	0.0	89.0	89.0	0.0	
3439	三ツ知	(1:2)	355 (90.8)	547 (93.7)	192 [ 54.1]	2.9	61.6	61.5	△ 0.1	
3477	フォーライフ	(1:2)	915 (96.7)	1,974 (97.5)	1,059 [ 115.7]	0.8	98.0	97.2	△ 0.8	
3498	霞ヶ関キャピタル	(1:2)	3,692 (97.5)	6,308 (97.6)	2,616 [ 70.9]	0.1	90.2	85.9	△ 4.3	
3544	サツドラホールディングス	(1:3)	7,814 (98.5)	10,422 (98.8)	2,608 [ 33.4]	0.3	41.0	46.8	5.8	
3628	データホライズン	(1:3)	590 (90.6)	826 (93.2)	236 [ 40.0]	2.6	49.5	54.4	4.9	
3635	コーエーテクモホールディングス	(1:2)	11,739 (94.9)	13,399 (95.2)	1,660 [ 14.1]	0.3	13.4	13.5	0.1	
3645	メディカルネット	(1:2)	4,983 (98.5)	7,898 (98.6)	2,915 [ 58.5]	0.1	65.6	72.3	6.7	
3655	ブレインパッド	(1:3)	3,500 (95.7)	4,458 (96.4)	958 [ 27.4]	0.7	37.2	35.1	△ 2.1	
3772	ウェルス・マネジメント	(1:2)	1,707 (94.3)	2,145 (95.5)	438 [ 25.7]	1.2	58.2	57.4	△ 0.8	
3774	インターネットイニシアティブ	(1:2)	6,716 (93.9)	6,532 (93.8)	△ 184 [ △ 2.7]	△ 0.1	10.4	10.0	△ 0.4	
3841	ジューダット	(1:2)	744 (95.4)	766 (94.1)	22 [ 3.0]	△ 1.3	21.7	22.2	0.5	
3848	データ・アプリケーション	(1:2)	675 (92.8)	1,164 (95.4)	489 [ 72.4]	2.6	50.3	52.3	2.0	
3940	ノムラシステムコーポレーション	(1:2)	4,464 (97.9)	5,150 (98.0)	686 [ 15.4]	0.1	91.3	92.9	1.6	
3984	ユーザローカル	(1:2)	2,740 (95.5)	3,207 (96.5)	467 [ 17.0]	1.0	69.3	75.8	6.5	
3988	SYSホールディングス	(1:2)	974 (95.4)	1,175 (96.1)	201 [ 20.6]	0.7	94.3	94.5	0.2	
4018	Geolocation Technology	(1:2)	27 (84.4)	365 (95.3)	338 [1,251.9]	10.9	54.5	62.5	8.0	
4020	ビートレンド	(1:2)	647 (93.6)	667 (94.1)	20 [ 3.1]	0.5	90.3	93.0	2.7	
4055	ティアンドエス	(1:2)	2,783 (97.1)	3,403 (97.3)	620 [ 22.3]	0.2	96.2	90.4	△ 5.8	
4169	ENECHANGE	(1:2)	6,466 (96.9)	14,132 (98.0)	7,666 [ 118.6]	1.1	35.7	49.9	14.2	
4323	日本システム技術	(1:2)	2,044 (94.4)	2,059 (95.0)	15 [ 0.7]	0.6	35.0	33.4	△ 1.6	
4356	応用技術	(1:2)	994 (95.2)	959 (95.1)	△ 35 [ △ 3.5]	△ 0.1	22.5	23.5	1.0	
4371	コアコンセプト・テクノロジー	(1:2)(1:2)	746 (90.8)	1,630 (94.7)	884 [ 118.5]	3.9	64.8	60.4	△ 4.4	
4417	グローバルセキュリティエキスパート	(1:2)	641 (91.6)	1,550 (94.5)	909 [ 141.8]	2.9	6.1	15.8	9.7	
4426	バスロジ	(1:2)	24 (92.3)	24 (92.3)	0 [ 0.0]	0.0	100.0	100.0	0.0	
4431	スマレジ	(1:2)	1,233 (93.0)	2,969 (95.9)	1,736 [ 140.8]	2.9	34.0	35.9	1.9	
4443	Sansan	(1:4)	2,249 (88.2)	8,333 (96.0)	6,084 [ 270.5]	7.8	46.3	47.8	1.5	
4475	HENNGE	(1:2)	2,987 (93.1)	11,780 (97.8)	8,793 [ 294.4]	4.7	60.9	76.7	15.8	
4481	ベース	(1:2)	1,375 (91.9)	1,343 (89.8)	△ 32 [ △ 2.3]	△ 2.1	27.0	23.6	△ 3.4	
4491	コンピューターマネジメント	(1:2)	720 (94.0)	670 (93.1)	△ 50 [ △ 6.9]	△ 0.9	48.8	47.5	△ 1.3	
4527	ロート製薬	(1:2)	13,730 (96.5)	15,640 (96.6)	1,910 [ 13.9]	0.1	20.6	20.2	△ 0.4	
4680	ラウンドワン	(1:3)	38,672 (98.6)	57,857 (98.7)	19,185 [ 49.6]	0.1	32.1	36.4	4.3	
4722	フューチャー	(1:2)	5,482 (95.5)	5,442 (95.2)	△ 40 [ △ 0.7]	△ 0.3	26.8	26.2	△ 0.6	
4828	ビジネスエンジニアリング	(1:2)	7,174 (98.5)	8,198 (98.3)	1,024 [ 14.3]	△ 0.2	32.2	32.0	△ 0.2	
4880	セルソース	(1:3)	1,952 (91.4)	6,486 (96.8)	4,534 [ 232.3]	5.4	70.2	75.8	5.6	
4933	I-ne	(1:2)	1,068 (91.0)	1,124 (90.9)	56 [ 5.2]	△ 0.1	30.9	30.1	△ 0.8	
4979	OATアグリオ	(1:2)	5,961 (97.5)	10,921 (98.3)	4,960 [ 83.2]	0.8	34.6	40.6	6.0	
5217	テクノクオーツ	(1:5)	1,050 (95.5)	1,702 (94.1)	652 [ 62.1]	△ 1.4	19.3	23.2	3.9	
5285	ヤマックス	(1:2)	984 (93.6)	1,538 (95.1)	554 [ 56.3]	1.5	51.6	50.6	△ 1.0	
5290	ベルテクスコーポレーション	(1:3)	3,302 (94.2)	3,628 (94.6)	326 [ 9.9]	0.4	34.6	32.2	△ 2.4	
5698	エンビプロ・ホールディングス	(1:2)	7,685 (97.9)	9,706 (98.0)	2,021 [ 26.3]	0.1	38.8	41.6	2.8	
5699	イボキン	(1:2)	1,567 (95.7)	1,741 (96.1)	174 [ 11.1]	0.4	47.9	51.3	3.4	
5969	ロブテックス	(1:2)	523 (86.9)	656 (88.4)	133 [ 25.4]	1.5	58.4	58.1	△ 0.3	
6028	テクノプロ・ホールディングス	(1:3)	3,310 (88.7)	3,327 (88.5)	17 [ 0.5]	△ 0.2	3.9	3.5	△ 0.4	
6031	サイジニア	(1:2)	1,075 (94.8)	1,151 (95.4)	76 [ 7.1]	0.6	56.1	45.9	△ 10.2	
6078	バリューHR	(1:2)	8,638 (98.6)	11,542 (98.6)	2,904 [ 33.6]	0.0	60.4	59.9	△ 0.5	
6088	シグマクス・ホールディングス	(1:2)	3,873 (96.1)	4,397 (95.9)	524 [ 13.5]	△ 0.2	16.4	17.3	0.9	
6277	ホンソワミクロン	(1:2)	3,721 (92.5)	7,288 (95.3)	3,567 [ 95.9]	2.8	21.3	25.3	4.0	
6368	オルガノ	(1:4)	2,823 (90.0)	5,767 (94.2)	2,944 [ 104.3]	4.2	10.0	11.5	1.5	
6405	鈴茂器工	(1:2)	2,014 (95.7)	4,233 (97.2)	2,219 [ 110.2]	1.5	66.1	55.8	△ 10.3	
6465	ホシザキ	(1:2)	3,260 (82.9)	3,677 (84.5)	417 [ 12.8]	1.6	23.9	22.3	△ 1.6	
6532	ペイカレント・コンサルティング	(1:10)	3,403 (88.3)	5,052 (91.2)	1,649 [ 48.5]	2.9	21.8	20.5	△ 1.3	
6543	日宣	(1:2)	735 (95.5)	807 (95.2)	72 [ 9.8]	△ 0.3	48.4	49.7	1.3	
6694	ズーム	(1:2)	1,802 (96.6)	2,305 (97.1)	503 [ 27.9]	0.5	64.3	69.5	5.2	
6960	フクダ電子	(1:2)	2,324 (90.9)	2,733 (91.6)	409 [ 17.6]	0.7	34.3	34.6	0.3	

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率					
			2021		2022		増減[増減率]		構成比増減	2021	2022	増減
			人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント
7031	インバウンドテック	(1:3)	765 (92.3)	1,378 (94.6)	613 [ 80.1]	2.3	43.2	54.8	11.6			
7066	ピアズ	(1:2)	880 (94.3)	1,501 (95.9)	621 [ 70.6]	1.6	39.9	39.8	△ 0.1			
7071	アンビスホールディングス	(1:2)	2,475 (93.7)	3,115 (93.3)	640 [ 25.9]	△ 0.4	25.0	22.5	△ 2.5			
7080	スポーツフィールド	(1:2)	577 (92.5)	970 (94.8)	393 [ 68.1]	2.3	84.1	87.7	3.6			
7096	ステムセル研究所	(1:2)	1,727 (95.9)	1,674 (95.8)	△ 53 [ △ 3.1]	△ 0.1	15.0	12.5	△ 2.5			
7199	プレミアムグループ	(1:3)	3,425 (95.4)	4,455 (96.1)	1,030 [ 30.1]	0.7	23.2	24.3	1.1			
7276	小糸製作所	(1:2)	4,816 (83.9)	6,787 (88.2)	1,971 [ 40.9]	4.3	3.4	3.7	0.3			
7345	アイ・パートナーズフィナンシャル	(1:4)	643 (93.9)	764 (94.2)	121 [ 18.8]	0.3	89.1	82.5	△ 6.6			
7352	Branding Engineer	(1:2)	1,053 (95.4)	1,216 (96.3)	163 [ 15.5]	0.9	85.9	77.3	△ 8.6			
7354	ダイレクトマーケティングミックス	(1:2)	2,541 (92.6)	2,808 (93.2)	267 [ 10.5]	0.6	4.7	43.8	39.1			
7367	セルム	(1:2)	2,193 (95.9)	1,394 (94.5)	△ 799 [ △36.4]	△ 1.4	61.9	52.1	△ 9.8			
7373	アイドマ・ホールディングス	(1:2)	1,509 (95.4)	1,920 (94.9)	411 [ 27.2]	△ 0.5	39.8	41.1	1.3			
7419	ノジマ	(1:2)	11,294 (96.7)	13,547 (97.1)	2,253 [ 19.9]	0.4	25.7	26.2	0.5			
7505	扶桑電通	(1:2)	1,543 (97.1)	2,075 (97.5)	532 [ 34.5]	0.4	73.0	74.1	1.1			
7570	橋本総業ホールディングス	(1:2)	3,995 (95.4)	7,809 (96.9)	3,814 [ 95.5]	1.5	38.0	39.3	1.3			
7671	AmidAホールディングス	(1:2)	853 (96.7)	1,105 (96.7)	252 [ 29.5]	0.0	81.9	83.2	1.3			
7803	ブシロード	(1:2)	4,541 (96.3)	5,076 (95.9)	535 [ 11.8]	△ 0.4	26.9	25.5	△ 1.4			
7974	任天堂	(1:10)	26,188 (93.0)	139,899 (97.5)	113,711 [ 434.2]	4.5	4.4	7.0	2.6			
8093	極東貿易	(1:2)	7,975 (97.9)	13,462 (98.4)	5,487 [ 68.8]	0.5	40.7	50.3	9.6			
8766	東京海上ホールディングス	(1:3)	76,016 (96.6)	134,609 (97.7)	58,593 [ 77.1]	1.1	12.8	14.1	1.3			
9101	日本郵船	(1:3)	130,044 (98.1)	293,259 (98.7)	163,215 [ 125.5]	0.6	28.8	40.2	11.4			
9104	商船三井	(1:3)	94,900 (97.9)	316,315 (98.8)	221,415 [ 233.3]	0.9	25.3	46.9	21.6			
9107	川崎汽船	(1:3)	28,380 (97.1)	60,410 (98.2)	32,030 [ 112.9]	1.1	11.2	19.6	8.4			
9211	エフ・コード	(1:2)	612 (92.3)	649 (93.5)	37 [ 6.0]	1.2	89.9	84.8	△ 5.1			
9268	オブティマスグループ	(1:3)	1,951 (96.2)	4,783 (97.8)	2,832 [ 145.2]	1.6	39.4	47.6	8.2			
9368	キムラユニティー	(1:2)	15,217 (98.3)	14,135 (98.2)	△1,082 [ △ 7.1]	△ 0.1	39.0	35.1	△ 3.9			
9369	キューソー流通システム	(1:2)	13,513 (98.0)	11,033 (97.6)	△2,480 [ △18.4]	△ 0.4	26.7	22.8	△ 3.9			
9436	沖縄セルラー電話	(1:2)	14,283 (97.3)	23,245 (98.0)	8,962 [ 62.7]	0.7	10.5	12.1	1.6			
9441	ベルパーク	(1:3)	1,417 (97.1)	3,620 (98.3)	2,203 [ 155.5]	1.2	25.4	26.4	1.0			
9744	メイテック	(1:3)	3,276 (90.4)	4,811 (92.5)	1,535 [ 46.9]	2.1	8.6	9.2	0.6			
9780	ハリマビステム	(1:2)	304 (82.6)	419 (86.0)	115 [ 37.8]	3.4	35.0	35.9	0.9			
9927	ワットマン	(1:2)	363 (91.2)	476 (92.6)	113 [ 31.1]	1.4	68.1	70.9	2.8			

参考一表1 所有者別株式数

年 度	2021		2022		増減[増減率]		持株比率増減	
会 社 数 (社)	3,874		3,927		53		-	
合 計	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント	
	3,290,354,876	( 100.0)	3,326,878,801	( 100.0)	36,523,925	[ 1.1]	-	
① 政府・地方公共団体	6,054,735	( 0.2)	5,976,693	( 0.2)	△ 78,042	[△ 1.3]	0.0	
② 金 融 機 関	870,533,663	( 26.5)	847,542,692	( 25.5)	△ 22,990,971	[△ 2.6]	△ 1.0	
a 都 銀 ・ 地 銀 等	87,041,447	( 2.6)	73,881,468	( 2.2)	△ 13,159,979	[△ 15.1]	△ 0.4	
b 信 託 銀 行	633,741,827	( 19.3)	627,323,380	( 18.9)	△ 6,418,447	[△ 1.0]	△ 0.4	
(a+bのうち投資信託)	254,897,963	( 7.7)	247,990,838	( 7.5)	△ 6,907,125	[△ 2.7]	△ 0.2	
(a+bのうち年金信託)注2	27,386,159	( 0.8)	24,523,637	( 0.7)	△ 2,862,522	[△ 10.5]	△ 0.1	
c 生 命 保 険 会 社	96,205,857	( 2.9)	93,450,584	( 2.8)	△ 2,755,273	[△ 2.9]	△ 0.1	
d 損 害 保 険 会 社	30,179,370	( 0.9)	28,709,849	( 0.9)	△ 1,469,521	[△ 4.9]	0.0	
e そ の 他 の 金 融 機 関	23,365,162	( 0.7)	24,177,411	( 0.7)	812,249	[ 3.5]	0.0	
③ 証 券 会 社	91,614,294	( 2.8)	98,696,089	( 3.0)	7,081,795	[ 7.7]	0.2	
④ 事 業 法 人 等	775,316,469	( 23.6)	765,595,462	( 23.0)	△ 9,721,007	[△ 1.3]	△ 0.6	
⑤ 外 国 法 人 等	827,484,094	( 25.1)	853,163,589	( 25.6)	25,679,495	[ 3.1]	0.5	
⑥ 個 人 ・ そ の 他	719,351,621	( 21.9)	755,904,276	( 22.7)	36,552,655	[ 5.1]	0.8	

- (注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカस्टディアンとしての受託分を含む。  
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。  
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。2022年度の自己名義株式は、131,111,008単元(構成比 3.94%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移(長期データ)

(単位:%)

年度	政府・地方公共団体	金融機関	a. 都銀・地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険会社	d. 損害保険会社	e. その他の金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・その他
					投資信託	年金信託							
1949	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
1950	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
1955	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
1960	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
1965	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
1970	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
1975	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
1980	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
1985	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
1986	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
1987	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
1988	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
1989	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
1990	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
1991	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
1992	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
1993	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
1994	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
1995	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
1996	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
1997	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
1998	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
1999	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
2000	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
2001	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
2002	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
2003	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*2004	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*2005	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*2006	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
2007	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
2008	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
2009	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
2010	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
2011	0.1	22.9	2.7	15.3	3.4	2.6	3.0	1.2	0.7	2.1	22.5	22.8	29.5
2012	0.2	23.8	2.9	15.7	3.7	2.4	3.1	1.2	0.9	2.3	23.3	24.3	26.2
2013	0.2	22.8	2.8	15.1	3.9	2.0	2.9	1.1	0.8	2.4	23.3	26.9	24.3
2014	0.2	23.8	3.0	16.1	4.0	1.7	2.9	1.1	0.7	2.5	23.1	28.0	22.4
2015	0.2	24.8	3.3	16.9	4.6	1.4	2.8	1.0	0.7	2.3	24.3	26.7	21.7
2016	0.2	25.6	3.2	17.7	5.2	1.2	3.0	1.0	0.7	2.4	24.2	26.5	21.1
2017	0.2	26.2	3.1	18.4	6.0	1.1	3.0	1.0	0.7	2.3	23.7	26.6	21.0
2018	0.2	26.6	3.0	19.0	6.8	1.0	3.0	0.9	0.7	2.7	23.8	24.9	21.7
2019	0.2	27.1	2.9	19.6	7.2	1.0	3.0	0.8	0.8	2.5	23.7	24.5	22.1
2020	0.2	26.8	3.0	19.3	7.7	0.9	3.0	0.9	0.7	2.9	23.6	24.5	22.0
2021	0.2	26.5	2.6	19.3	7.7	0.8	2.9	0.9	0.7	2.8	23.6	25.1	21.9
2022	0.2	25.5	2.2	18.9	7.5	0.7	2.8	0.9	0.7	3.0	23.0	25.6	22.7
最高(年度)	3.1(1950)	46.0(1989)	21.6(1985)	19.6(2019)	9.5(1963)	5.0(2002)	13.5(1985)	4.9(1980)	2.8(1987)	12.6(1949)	27.5(1973)	28.0(2014)	69.1(1949)
最低(年度)	0.1(2005)	9.9(1949)	2.1(2005)	7.1(1986)	1.0(1983)	0.4(1982)	2.0(2005)	0.8(2019)	0.7(2016)	0.7(1998)	5.6(1949)	1.2(1952)	21.0(2017)

- (注) 1. 1985年度以降は単位数ベース。2001年度から単位数ベース。  
 2. 1985年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。  
 3. 2004年度～2021年度まではJASDAQ上場銘柄を含む。2022年度以降は、その時点の上場銘柄を対象。  
 \*2005年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、2004年度調査から単位数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単位数が集計対象会社全体の単位数の相当数を占めることとなったことから、2004年度から2006年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

## 【調査要綱】

### 1. 調査対象

2023年3月末現在において、東京、名古屋、福岡、札幌の4証券取引所に上場していた内国上場会社(3,968社)のうち、当該4取引所への新規上場日以降2023年3月31日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等(41社)を除く3,927社の2022年度(2022.4.1~2023.3.31)中に到来した最終決算期末現在の上場普通株式。

### 2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿等管理人(信託銀行等の証券事務代行機関)が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を経由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

### 3. 調査内容の概要

#### (1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者(投資家)属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う(注)。

① 政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

② 金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行

(ただし、2006年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法(「投資信託及び投資法人に関する法律」)に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの

○年金信託：厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人(受託者)とするもの(ただし、公的年金の運用分は含まない)

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、労働金庫、農林系金融機関、政府系金融機関、証券金融会社等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない外国の団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍を有する個人及び法人格を有しない国内の団体

(注) 本調査では「単元数ベース」と「市場価格ベース」という2通りの分析手法でデータを算出しているが、利用者の混乱を避けることを主な目的として、「事業法人等」、「外国法人等」、「個人・その他」といった株主の属性別の区分を、単元数ベースの調査資料においては「所有者別」、市場価格ベースの調査資料においては「投資部門別」と、同一の区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても同様に、単元数ベースでは「持株比率」、市場価格ベースでは「保有比率」と使い分けている。



## (2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の 2022 年度（2022. 4. 1～2023. 3. 31）中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

## (3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿等管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した 2023 年 3 月末現在の時価総額（株価×上場株式数）に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる 2023 年 3 月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、2023 年 3 月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる 2023 年 3 月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が 2023 年 3 月末以外の会社については、2023 年 3 月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。